



BUSINESS REPORT

第93期 上半期 株主通信

2015年4月1日 ▶▶ 2015年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長 神田 廣一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第93期上半期（第2四半期連結累計期間）の概況につきまして、別記のとおりご報告申し上げます。

当第2四半期の業績は、当初発表の業績予想を下回る厳しい結果となりました。前年同期比でも売上高は減収となりましたが、利益面では改善しました。

まず、売上高では、ガス関連機器は、本年度からプロパンガスメーターの需要が上昇し、増収となりましたが、水道関連機器は、選別受注に輸出減が重なり、減収となりました。

一方、成長分野である民需センサー・システムや計装分野は増収となりましたが、全体では減収となりました。

利益面では上記売上増や、採算性向上に伴うものに加え、間接経費を含むトータルコストダウンの推進により、各利益とも増益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

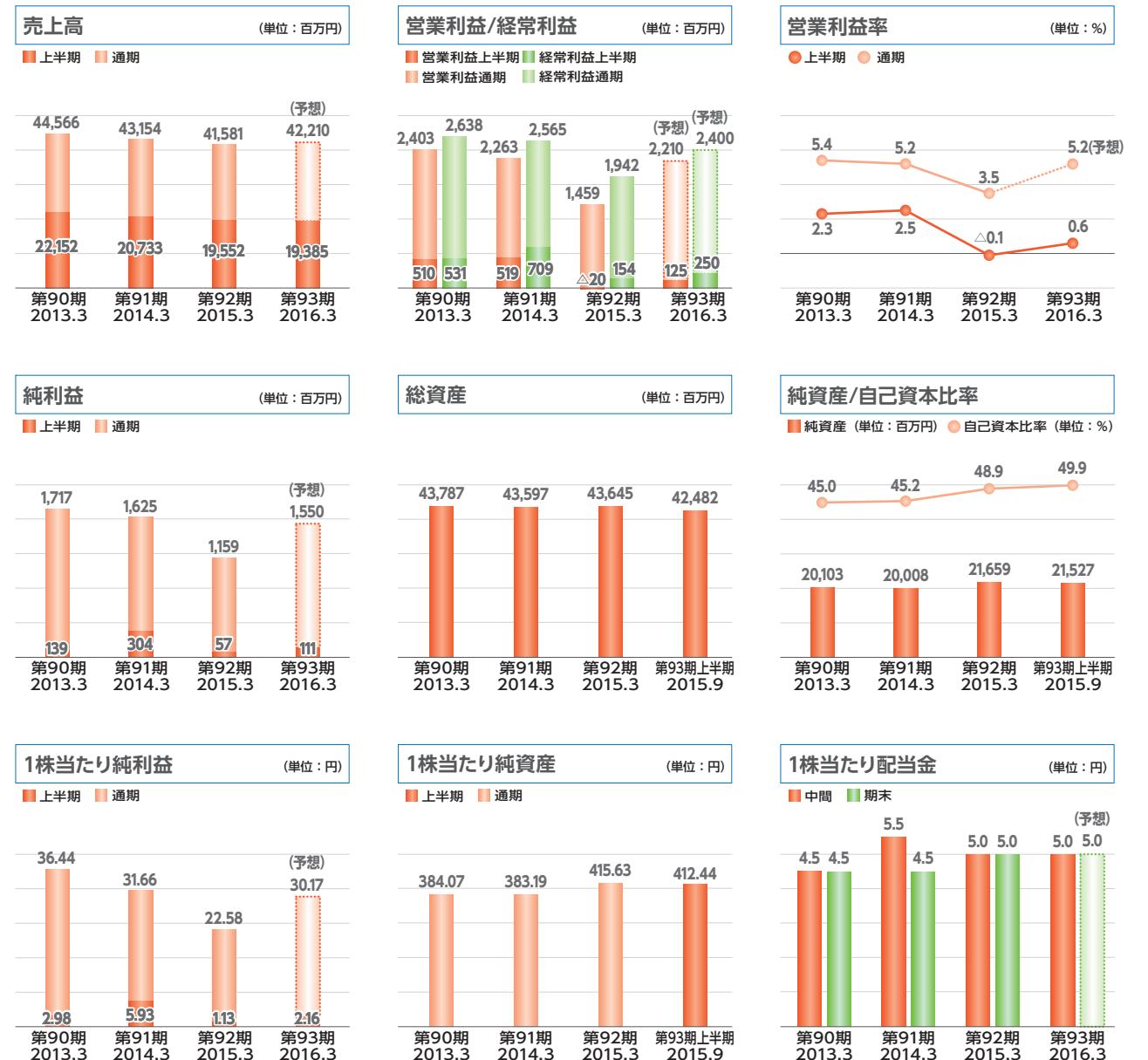
このように減収・増益という結果となりましたが、中間配当は、前年同期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

今後は、上半期の落ち込みをカバーすべく、下半期の業績回復に向けて諸施策を講じておりますほか、この5月に発表しました「新中期経営計画2017」の目標達成と、新中計に掲げた戦略の実現に向け、役職員一同努力してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

決算ハイライト



事業の概況

事業環境と業績

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工数、民間設備投資は堅調に推移したものの、当社事業分野に係わる動きは弱く、また、公共投資の減少や、原油安がある一方、原材料価格は円安によって高止まりとなっており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画2017」のもとで、基盤事業であるガス・水道メーター分野での収益性改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場への更なる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要回復、海外向けの流量センサーの販売好調などのプラス要因はありましたが、水道関連機器の輸出など高採算製品が不振となり、また水道メーター選別受注の影響などにより、売上高は、前年同期比0.9%減収の193億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、プロパンガスメーターの増収や、水道メーター選別受注による採算性の向上により、営業利益は前年同期比1億4千6百万円増益の1億2千5百万円となりました。また経常利益は、為替差益が縮小したことなどから、前年同期比9千6百万円増益の2億5千万円、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千3百万円増益の1億1千1百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、以上の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、平成27年11月4日開催の取締役会において、前期の中間配当と同額の、

1株につき5円とすることを決議いたしました。

中間配当金の支払い開始日は平成27年11月27日とさせていただきます。

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の先行きは、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、国内の景気が下押しされるリスクがあり、こうした中で、景気の持ち直しペースは緩やかにとどまり、下振れリスクもありうるものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした不透明な経営環境の中で、引き続き「新中期経営計画2017」の目標達成のために、当社の基盤事業であるガス・水道メーター分野でのシェア確保や、成長分野である、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略展開、グローバル市場への更なるチャレンジ、長期・短期の両面を見据えての新市場開拓など一層努力を続けていく所存です。

第93期(2016年3月期)業績見通し

売上高	42,210	百万円
営業利益	2,210	百万円
経常利益	2,400	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	百万円

トピックス

1 家庭用LPガスメーター SuSuMo[®] 発売

家庭用LPガスメーターSuSuMoを発売いたします。(出荷開始は12月)
このメーターはSmartなS型Meterとして、エネルギー自由化の時代に進もう、という想いでSuSuMo(ススモ)と名づけました。



SuSuMoの特長は、第一に品質の更なる向上です。お客さまの声に耳を傾け、検針時の様々な状況でも見やすいカウンターや、遮断時に復帰ボタンの周囲を光らせて復帰操作をしやすいするなど、徹底的に使い勝手を良くしました。第二に、エネルギー自由化の時代に向けて、LPガス事業者様の業務改善に貢献する機能です。

まず、全てのSuSuMoにQRコードを印刷しました。QRコードをタブレットなどで読めば、スピーディーに製造番号や検定有効期間などのデータ登録ができます。もう一つは、NFC(近距離無線通信)機能内蔵タイプを同時に発売します。NFCはタブレットやスマートフォンにも搭載されている機能で、SuSuMoにタブレットやスマートフォンをかざせば検針データなどが読み出せるものです。検針業務の効率化や消費者との関係強化が期待できます。

SuSuMoは、LPガス事業者様の問題解決にお役立ちするガスメーターです。

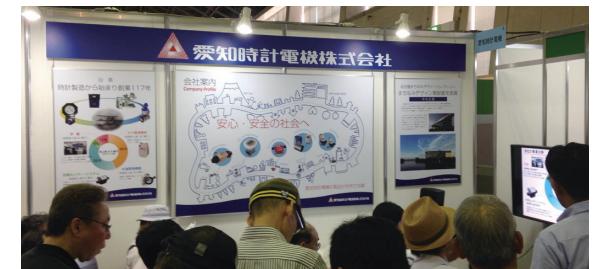
スマートフォンで検針!



2 「名証IRエキスポ2015」に初出展

2015年7月24日、25日に名古屋市吹上ホールにて開催されました名古屋証券取引所主催「名証IRエキスポ2015」に出展いたしました。

初出展ながら、当社ブースにも多数(約400名様)のご来場をいただきました。皆様からいただきました貴重なご意見を真摯に受け止め、成長に繋げてまいります。



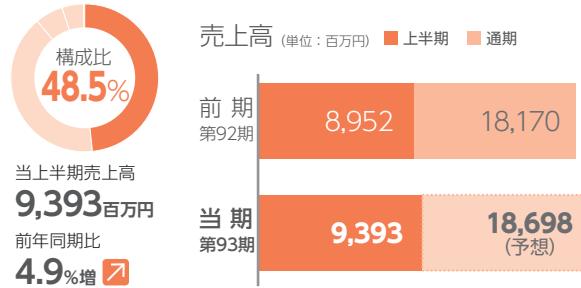
事業別の概況

計測器関連事業

売上高 19,345百万円 前年同期比 0.9%減

ガス関連機器

都市ガスメーター、プロパンガスメーター及び周辺の関連商品、システム

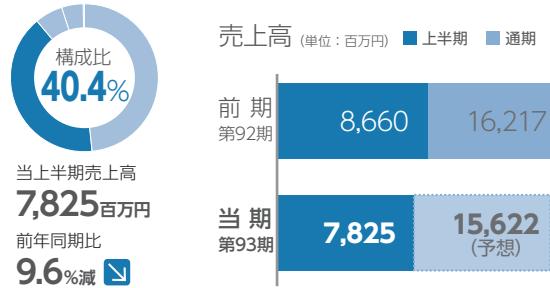


都市ガス関連機器は、ガスメーターの減少はありましたが周辺機器の増加もあり、ほぼ前年同期並みに推移しました。一方、LPガス関連機器は、前期の需要サイクルボトム期から当上期は上昇期に転じました。この結果、売上高は前年同期比4.9%増の93億9千3百万円となりました。



水道関連機器

水道メーター及び周辺の関連商品、システム

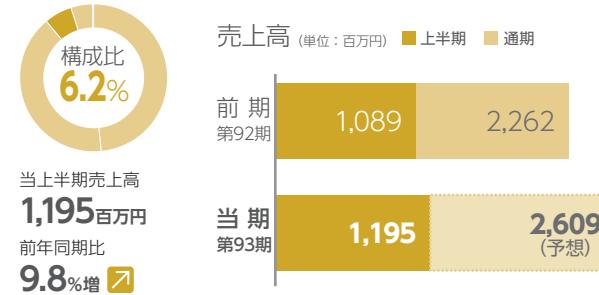


国内市場は、価格競争激化による販売価格の低下を回避するための選別受注を推し進め、減収となりました。また、注力しております海外市場は、新規市場開拓の面では一定の成果は上がったものの、既存市場が減収となりました。その結果、売上高は前年同期比9.6%減の78億2千5百万円にとどまりました。



民需センサー・システム

工場向け流量計測の関連商品、システム

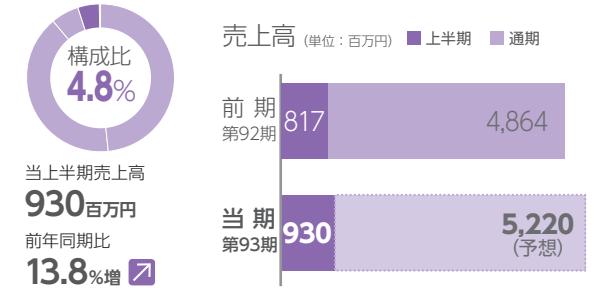


当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、医療機器用流量センサーの海外市場への展開にも、引き続き積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比9.8%増の11億9千5百万円となりました。



計装

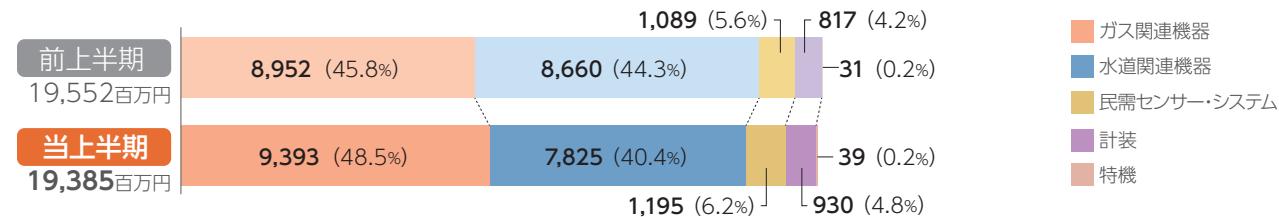
上・下水道施設、農水用下水道施設の計測、監視の関連商品、システム



入札による価格面での競争は依然厳しい状況が続いておりますが、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。こうした施策により、売上高は前年同期比13.8%増の9億3千万円となりました。



事業別売上高 (単位: 百万円)



特機関連事業

特機

金型の販売

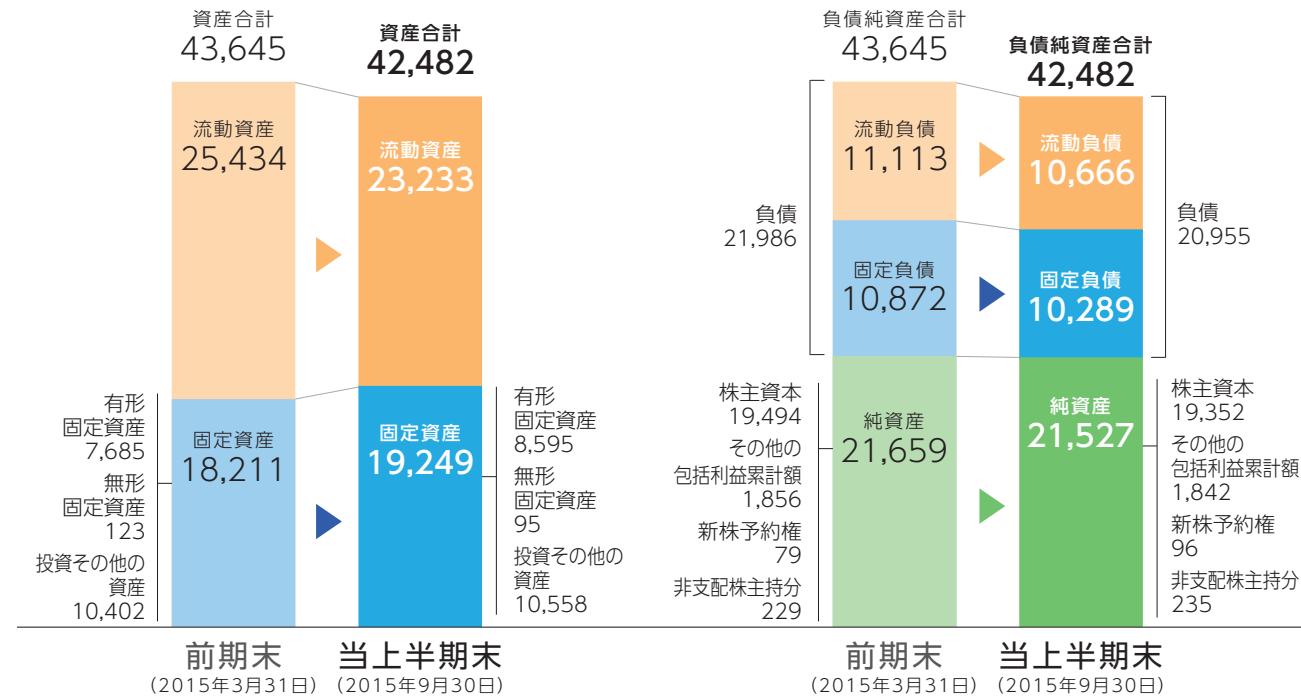
売上高 39百万円 前年同期比 23.8%増

売上高は、前年同期比微増の3千9百万円(前年同期は3千1百万円)となりました。

財務データ

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結貸借対照表のポイント

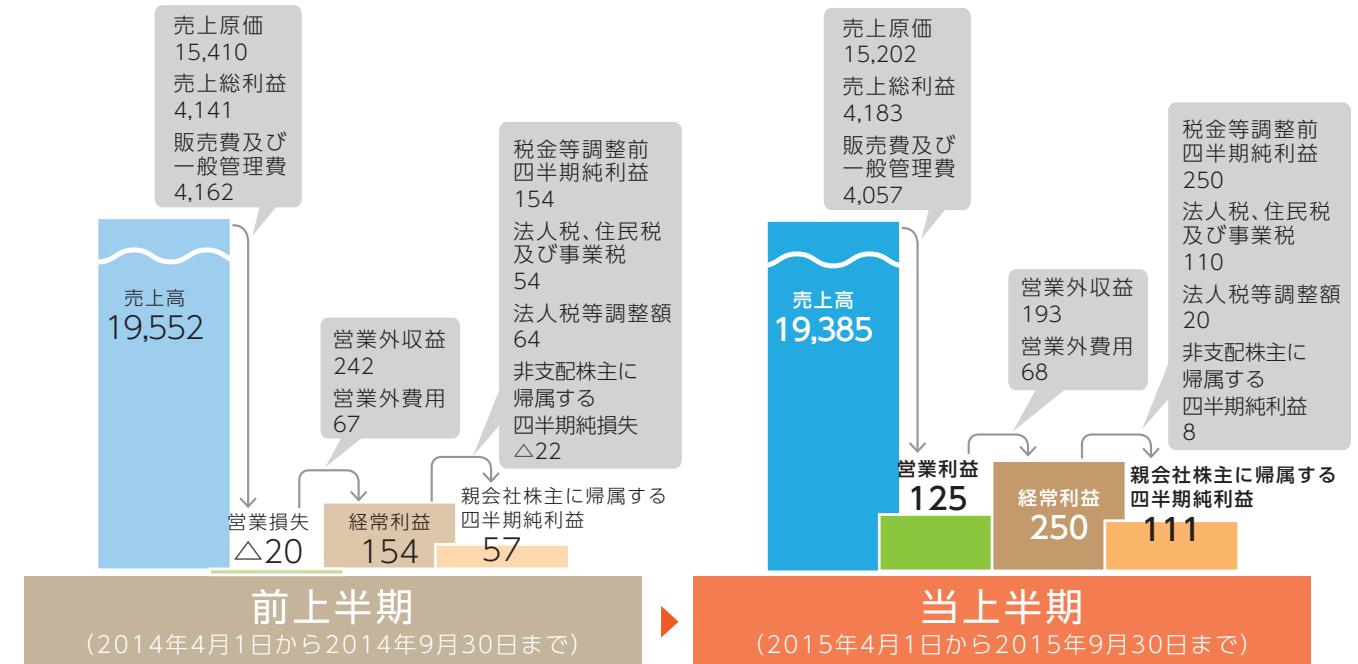
- 流動資産は売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少
- 固定資産は主に連結子会社において、有形固定資産が増加
- 負債全体では支払いが進み、仕入債務や未払法人税等が減少

連結損益計算書のポイント

- 売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は採算性の向上や販管費の削減を図り増益
- 経常利益では、為替差益が縮小したものの増益を維持

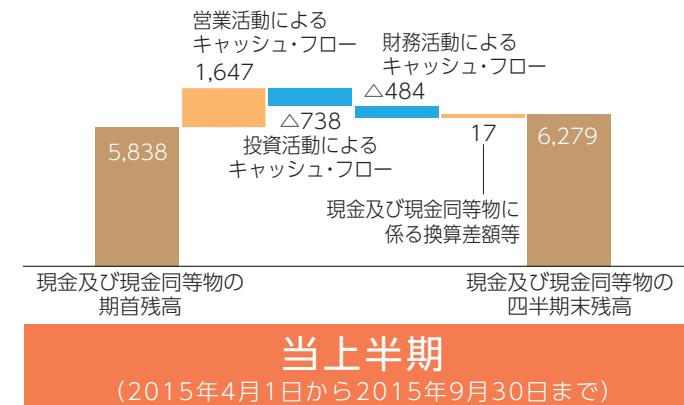
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務や法人税等の支払いなどがあったものの、売上債権の回収が進んだことなどにより収入増
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる支出
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で4億4千1百万円増加

株式情報

(2015年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式の総数	51,400,000株 (うち自己株式9,913株)
株主数	3,947名

大株主(上位10名)

名称	持株数(千株)	持株比率
日本生命保険相互会社	3,858	7.5%
御法川 法男	3,653	7.1%
株式会社みずほ銀行	2,380	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,312	4.5%
東邦瓦斯株式会社	2,306	4.5%
愛知時計電機共栄会	2,259	4.4%
明治安田生命保険相互会社	2,012	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	1,782	3.5%
みずほ信託銀行株式会社	1,642	3.2%
日本車輛製造株式会社	1,600	3.1%

所有者別株式分布状況



株式数別株式分布状況



会社情報

(2015年9月30日現在)

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話(052) 661-5151(代表)
工場	岡崎、北海道(札幌市)、仙台、 四国(今治市)、九州(福岡市)
支店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営業所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連結子会社	(株)アイセイテック(今治市) アイチ木曾岬精工(株)(三重県木曾岬町) アイチ梱包運輸(株)(名古屋市) アレックス(株)(名古屋市)(2015年10月1日付で当社に吸収合併) 愛知時計電機ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市) 大連愛知時計計科技有限公司(中国大連市)

役員

取締役会長	鈴木 登
取締役社長	神田 廣一
取締役	中邨 知成
取締役	大西 和光
取締役	杉野 和記
取締役	高須 宏之
取締役	松原 秀式
取締役	星加 俊之行
取締役	松井 信
常勤監査役	多羅尾 洋
常勤監査役	佐藤 二三夫
監査役	岡谷 篤一
監査役	佐伯 卓

(注1) 取締役のうち、松井信行氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役のうち、多羅尾洋、岡谷篤一及び佐伯卓の各氏は、社外監査役であります。

事業拠点・生産拠点



国内LPガス機器販売子会社のアレックス株式会社を吸収合併
平成27年10月1日をもって、国内LPガス機器販売子会社のアレックス株式会社を吸収合併し、当社にて、LPガス機器販売事業を遂行することといたしました。

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日
- 公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

http://www.aichitokei.co.jp/ir_koukoku.html

上場取引所

名古屋・東京

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



本社・工場 〒456-8691 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315

ホームページのご案内



<http://www.aichitokei.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバー
サルデザインフォントを採用しています。

